

明治時代における対清昆布輸出の状況

—『支那経済全書』をもとに—

愛知大学大学院 高木秀和

I はじめに

筆者は、本誌 20 号で明治時代前期の海産物の対清輸出について、山田良政(1868-1900)の動きをもとに考察した(高木2012)。彼は現在の東京海洋大学の前身である水産伝習所に学び、「北海道昆布会社」に在籍したのち、孫文の企てた惠州起義で官軍に捕らえられて処刑された人物である。拙稿の内容を簡潔に整理すると、以下のようにまとめることができる。

(i) 明治時代前期の日本人漁業者や商人たちは、俵物(ここではとくに昆布)の原材料となる海産物の乱獲と粗製品の濫造を繰り返し、漁場荒廃と中国市場での信用失墜という事態を招いた。

(ii) そうした状況下で、大日本水産会が 1889(明治 22)年 1 月に水産伝習所を開所し、「漁撈」とともに水産動物の「蕃殖」や水産加工品の「製造」に力点をおいた教育プログラムを展開した。

(iii) 第 1 期生として水産伝習所に在籍した山田良政は、大日本水産会の「学芸委員」らが提供するプラグマティズム的メニューを消化しながら、当時の閉塞した日本水産界の状況を看取した。

(iv) 良政は同校での 1 年間の修業期間を経て北海道昆布会社に入社し、上海支店在職中の 1891 年に代理店契約していた三井物産を同社の実質的な経営から撤退させ、独自に「生産者→直輸出会社=北海道昆布会社」というルートを開拓した。彼の功績は、水産伝習所時代に得た知識と

経験によるものであったと考えられる。

このように、当時の対清海産物輸出の状況は明治政府の政策や商人たちの経営戦略が多分に反映されており、既往研究もこれらの動向に着目した成果が多くを占めている。

たとえば、明治時代に入っても近世以来の俵物が日本の対清貿易で重要な位置にあったことを示した小川(1972)や、幕末以降における対清昆布貿易を整理しながら直輸出が目指された状況を論じた籠谷(1995)のほか、「国産会所」的性格を有した広業商会⁽¹⁾に商社史研究と昆布の主産地であった北海道の勸業政策研究という視点から接近した木山(2009)の諸研究がある。また、大石(1987)は「昆布の道」を描くために、昆布食類型分布と表裏一体の関係にある昆布の歴史を明らかにする過程で、明治時代初期における函館昆布市場の統計的分析を行うとともに、証書類から高田家の経営をみた。

これらは経済史や経営史の観点からの研究だが、斯波(1995)が華僑の社会経済史研究という観点から海産物も扱った日本華僑の変遷を整理したほか、地理学では片上(1999)が近世中期から明治初期における日本国内の昆布流通の変容とともに、昆布加工産地であった大阪市内で仕向地によりその製法や工場立地が異なっていたことを明らかにした。

しかし、自ずと史資料が限定されていることもあり、日本側の生産量、輸出量、清国側の輸入量、

国内移出量などを扱った数量的分析の蓄積は必ずしも多いとは言えない。

そこで本稿は、東亜同文書院生(以下、書院生)による現地調査で得られた成果をもとに編まれた『支那経済全書』を用いて、海産物のなかでも近世以来俵物として重要視され、かつ良政も新たな流通ルートづくりに奔走した昆布を事例に、その日清間における流通の数量的把握を行う。筆者が本稿で『支那経済全書』を用いる理由は以下の4点に集約できる。

(i) 独立編として「海産物」編が収められている『支那経済全書』第九輯(図1)は、1908(明治41)年に刊行され、依然昆布が対清輸出品として重要視されていた明治30年前後の海産物流通の実態をとらえられること。そして、それ以前の良政が活躍した時期の様子も文中から把握できること。

(ii) 後述するように、同書に収録されたデータから日本国内における昆布の生産から清国内での流通の状況が知られ、高木(2012)が今後の課題とした昆布の生産から消費までの一端を示すことができること。さらに、同時期の生産、輸出入、移出入量を、同時に把握できること。

(iii) 同書のベースとなった書院生による調査報告書の作成を指導した東亜同文書院教授の根岸侑は、「事実を書くこと、理屈をつけぬこと、出所不明の曖昧なことを書かぬこと」などを厳に戒めた(大学史編纂委員会編1982、188頁)ことから、同書の記述や収められたデータは一定の信頼性を有すると判断できること。

(iv) 同書は書院生による中国調査「大旅行」が本格的に開始される明治40年(書院5期生)以前の調査成果が用いられており、これまであまり検討されてこなかった同書や初期の書院生による調査の実態を窺い知ることができること。

以下、本稿ではⅡで『支那経済全書』および同書第九輯に収録された「海産物」編の概要をまとめ、Ⅲでそれを用いた昆布流通の数量的分析を行う。その際、同書に掲載されたデータを図化し、当時の昆布流通の実態を空間的かつ視覚的に把握することを試みる。そして最後のⅣで、まとめと今後の課題を述べる。

Ⅱ 『支那経済全書』と「海産物」編の概要

(1) 『支那経済全書』の資料的性格

『支那経済全書』はどのような特色を有す書物なのだろうか。ここでは『東亜同文書院大学史』(1982)や藤田(2012)をもとに、同書が編まれた背景とその資料的価値という観点から整理する。

当時、日本人商人が清国と商取引を行う際、「買弁」と呼ばれる清国人の仲介業者を介すケースがほとんどであった。清国側には複雑な商取引の慣習が存在するうえ、むしろ清国人の言葉や気質は日本人のそれとは異なっていた。また、前稿でも指摘したとおり、清国商人に比べて日本人商人の立場は相対的に弱く、日本製品のなかには粗悪品⁽²⁾もみられ、信用を失うこともあった。

そのような状況下で、まず清国のことを知るために商業に関する情報とともに地誌的情報の収集が目指された。荒尾精(1859-1896)が開き、多くの日本人青年たちが清国で調査活動⁽³⁾を行った漢口楽善堂(1886-1889)の精神を継いだ日清貿易研究所(1890-1894)が、彼らの集めた現地情報をまとめて『清国通商綜覧』(1892)という大著を刊



図1 『支那経済全書』第九輯の表紙

行した。上海に開設された日清貿易研究所は、日清間で活躍する貿易実務者を養成する教育機関であり、荒尾はのちに東亜同文書院初代院長に就任する根津一(1860-1927)とともにその運営にあたった。『清国通商綜覧』は同研究所の存在を世に知らしめたとともに、これまで体系的に清国の商習慣や地誌一般を伝える書物がなかっただけに多くの読者を得たという(藤田 2012、41 頁)。

その後、1901(明治 34)年に東亜同文書院が上海に開設されると、貿易実務者を養成するための実地教育として、2、3 年次に「北支・武漢地方」への調査旅行が実施された。前述したように、根岸侑の指導により「一般農政、土地権利の移転、資本、買弁、会館と公所(同郷組織と同業組織)、水運、倉庫業、物価、貨幣、労働者、民衆の生活程度など」が調査された(大学史編纂委員会編 1982、188 頁)。そして、「次第に調査範囲が拡大され」(188 頁)、「不足分は後輩の修学旅行時の調査で補」うことにより(藤田 2012、102 頁)、1907 年より全 12 巻からなる『支那経済全書』が刊行された。なお、同年は本格的な「大旅行」元年であった。

編集者である根岸は、のちに「従来この種の著書がなかったこととて望外の名声を博し」、「これで大体支那開港場の商務事情が判り、諸教授の薫陶もすこぶる宜しきを得たので、卒業生は買弁に頼らないで支那人と直接取り引きができるようになった」と述懐している(大学史編纂委員会編 1982、187-188 頁)。また、「清朝末期の経済、商業実務のエンサイクロペディア(百科事典)」である同書について、健在である「台湾中央研究院の林明德氏は、満鉄調査報告書がまちまちであるのに比べ、このシリーズと『支那省別全誌』十八巻は系統的」と評した(藤田 2012、103 頁)。

その他、東亜同文書院が刊行した出版物は、今日でも中華民国時期のことを調べる際に有用であるとされている(馬場 2012、69-70 頁)。

(2) 『支那経済全書』所収の「海産物」編の概要

こうして世に送り出された『支那経済全書』のうち、その第九輯に「海産物」編が収録されている。全 788 ページ(+目次 23 ページ)にも及ぶ同書の前半部分には「牧畜(附養鶏)、牛骨、獣皮、製革、

羊毛、猪毛及鴨子」編が 387 ページにわたり掲載され、後半の 400 ページ分が「海産物」編に充てられている。

まず、「海産物」編の章立てを確認しておこう。同書の内容は、編(篇)、章、節、款、項、目としいに細分化されるが、紙幅の関係もあるために、ここでは章と節の表題のみを示した。

第一章 総論

第二章 生産

第一節 鯛 第二節 海參

第三節 鮑 第四節 昆布

第五節 鱧鱈

第三章 交易及消費

第一節 日清貿易ノ大勢

第二節 上海ニ於ケル交易及消費

第三節 漢口ニ於ケル交易及消費

第四節 天津ニ於ケル交易及消費

第五節 香港ニ於ケル交易及消費

第六節 現在及将来ニ於ケル需要状況

第四章 商業慣習

第一節 日本各港ニ於ケル慣習

第二節 支那各港ニ於ケル慣習

第三節 会館、公所帮ニ関スル規定

第四節 荷造法

第五節 日本各港相場表並ニ経費

第五章 結論

この章立てから、第二章で海産物の生産状況が、第三章では日清間の貿易と消費が扱われ、続く第四章で日清両国の商業慣習について言及されていることがうかがえる。

400 ページにわたる同編のうち、どの章にウェイトがおかれているのかを確認するために、章別ページ数とその割合を算出した。図 2 によると、「総論」と「結論」のページ数は少なく、大半を本論部分である 2~4 章が占めている。そのなかで、第 2 章の「生産」と第 4 章の「商業慣習」がそれぞれ全体の約 4 分の 1 を占め、全体の約半分は第 3 章の「交易及消費」の記述である。したがって、同書は日清間貿易と商業慣習を詳説した手引書のような性格を有している。

つぎに、どの地域(開港場)の記述にウェイトがおかれているのかを確認するために、日本および清国の港湾別ページ数とその割合を算出した。その際、第三章第一節第二款の「日本各港ニ於ケル輸出状況」および第三款の「支那各港ニ於ケル輸出状況」と、第二～五節、第四章の第一、二節のみを対象とした。もちろん、そこでは昆布以外の海産物も扱われているし、それぞれの節中で近接する都市の状況も触れられているために、本稿が対象とする昆布や特定の開港場のみが取り上げられているわけではない。

日本の港湾別(図 3)では、横浜と長崎がそれぞれ 3 割強を占め、残りの 3 割を神戸と函館で二分している。詳しくみると、第四章一節の「日本各港ニ於ケル慣習」のうち長崎では、「荷受問屋ト在留支那商トノ関係」や「在留支那商ト本国商人トノ関係」が立項されるなど、横浜とともに對外窓口であった長崎に関する記述が目立つ。神戸と函館における商取引慣行は、横浜のそれに準じることもあり記述が簡略化されている。ただし、いずれも 10 ページ以下の分量であり、後述する清国のそれに比べるとわずかである。

清国の港湾別(図 4)では、漢口、上海、天津の記述で 9 割を超え、残りの 5%で香港、沙市、重慶、營口の状況が説明されており、漢口はじめ 3 都市の記述で「海産物」編全体の 4 割以上を占めている。詳しくみると、第三章の「交易及消費量」で漢口の記述が目立つ一方、上海はそれとともに第四章の「商業慣習」の分量がやや多い。このような分量構成には、広東や福建に比べれば後進地であった上海が、ヒンターランドである漢口を含む長江流域の内陸諸都市や日本との経済的つながりが強化されることにより、急速に発展を遂げたことも反映されていると考えられる。

また、天津は「北清唯一ノ要港」であり、交通機関、港湾の整備や租界の設置などにより、海産物の輸入量も増加した(643-646 頁)。他方、イギリス植民地であった香港は、日本や南洋から海産物が集散し、「此地ノ相場ハ直ニ全支那ニ影響ヲ及ボス」とあるが、第三章第五節で「参考ノ料」として 1906 年 11 月頃の「本邦主要海産物ノ市況」が 5 ページ分掲載されるに過ぎない(677-681 頁)。

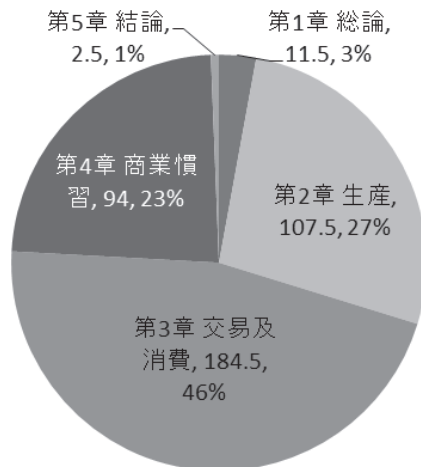


図 2 章別ページ数とその割合

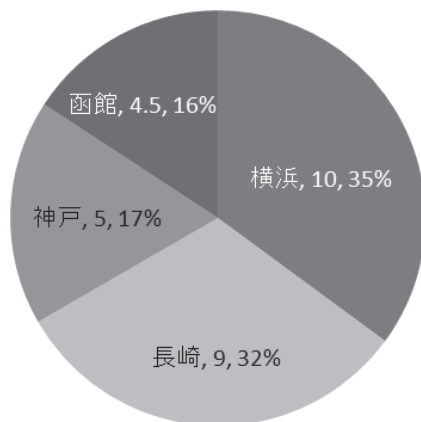


図 3 日本の港湾別ページ数とその割合

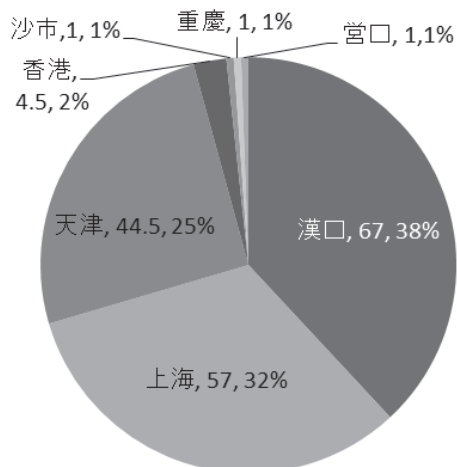


図 4 清国の港湾別ページ数とその割合

図 2~4 の資料:『支那経済全書』第九輯により作成。
 図 2~4 の注: 図中の数字は頁数とその割合を表す。

遼東半島北西部に位置する營口は「大勢」が、長江沿いに位置する沙市と重慶は「商業慣習」が若干扱われるのみである。

以上の検討の結果、『支那経済全書』の「海産物」編は、章別ページ数では第3章の「交易及消費」が大きなウェイトを占め、なかでも漢口、上海、天津の記述が占める割合が高いことが分かった。そこで、同書で扱われるウェイトが高く、かつ経済圏を形成していた上海と漢口を中心に、日本の諸港との昆布流通を検討したい。

Ⅲ 『支那経済全書』所収の「海産物」編にみる 対清海産物流通の状況

(1) 日本国内における昆布生産

まず、日本国内での昆布生産の状況を見る。『支那経済全書』では、第二章の「生産」で9ページにわたり記述されている。

日本における昆布産地は、北海道各地と青森、岩手県である。なかでも「支那輸出入ノ産地ニシテ且産額ノ饒多ナルハ日高、十勝、釧路、根室、千島諸国ノ沿岸」であり、日高産の昆布は「色茶褐色ニシテ味甘ク」、十勝方面にすすむにつれ「其品質ヲ上等トス」るが、長期保存に適していない。釧路、根室、千島沿岸産の昆布は「概シテ肉薄ク

丈長ク鹹味亦強クシテ長切ニ適」すうえ、「産額ノ豊饒ナルコト全道ニ冠タリ」という(462-463頁)。

図5は、同書に収められた1905年の生産地別生産高を地図化したものである。それによると、前述のとおり道東の根釧地方で生産高が大きいことがうかがえ、生産高は10万円を大きく超えている。函館と襟裳岬周辺がそれに次ぎ、宗谷の20世紀初頭時点での生産高は3万円に満たない。他方、道央を含む北海道西部の生産高は、殆どの地域で1千円台である⁽⁴⁾。

ところで、北海道には「昆布会社」の組織があり、「昆布組合ノ下ニ嚴重ナル検査ヲシ同組合ノ規約堅ク」皆鋭意品質精良ノモノを生産していたが、同社が解散したために、「各自随意生産」を行った結果、「価格下落シ大ニ名声ヲ傷ケタ」という(464-465頁)。

『函館市史』通説編2(1990)によれば、日本昆布会社は昆布の生産者価格の維持や清国への直輸出を目的に、連合組合を通じた一元集荷体制をとった。しかし、同社と生産者間で価格協議が難航したうえ、生産者の組合離脱、抜け売りや、清国商人らの介入などの理由により、一元集荷体制の維持は困難となった。また、過剰在庫の処分と資金繰りの改善のために同社が「昆布集散地移転」を提案した。地元経済界などから反対意見が

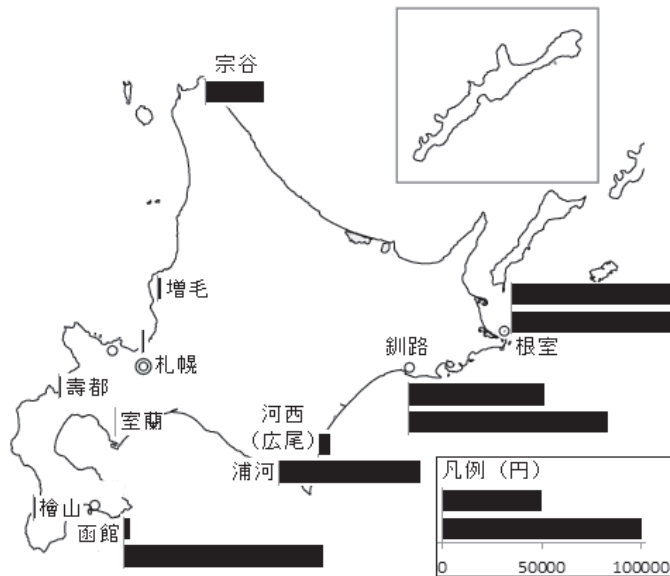


図5 北海道における昆布生産高(1905年)

資料:『支那経済全書』第九輯により作成。

出されたものの、同社はそれを押し切って横浜に集散地を移転させた。その結果、1892(明治25)年前後には函館における昆布輸出量が半減した。その後も同社の経営方針や困難な経営状況をめぐり、株主、組合、生産者が同社と対立した。そして、清国への直輸出を目指した保任社から続く日本昆布会社の歴史は1895年に幕が降ろされ、連合組合も解散し、再び昆布輸出は清国商人に牛耳られることになった(777-788頁)。

その後の様子を『支那経済全書』で確かめると、各地に漁業組合が設立され、その監督下で「製品検査」が行われるようになった。検査が終了すると、生産者名や「品位等」を明記し、「検査人ノ印章ヲ押セル證明札ヲ挿入シ」、「外部ニハ其組合特殊ノ毛判ヲ押捺」した。そして生産者は、仲買や問屋を経由して「京浜ノ荷受問屋」に昆布の販売を委託した(465頁-466頁)。こうした努力が実ったこともあり、図5でみたように日本昆布会社解散後も、北海道産の昆布は一定の生産高を誇った。

清国に輸出された昆布加工品の刻昆布は、函館、東京、大阪、横浜で製造された。そのなかで函館の製品が「品質他品ニ勝リ」、大阪の製品は「品質最モ下等」であり⁽⁵⁾、東京や横浜のそれも「鹽水ニ浸シ亦着色聊カ弊アリ」だという(471-472頁)。このような刻昆布が出回ることにより、清国商人からの信頼を失った。

なお、節末に清国での昆布食べ方が紹介されているので、消費⁽⁶⁾の一端を知るために引用してみよう。同書によると、清国人は年中昆布を消費するが、「殊ニ夏季ニアリテ之ヲ食スルトキハ心気ノ涼爽ヲ覺」えた。その調理法は「頗ル簡単」であり、まず「長物」を1寸ほどに切り、1日ほど冷水か湯に浸す。そしてそれを取り出し、「黄油」、「麻油」、「豚油」のいずれかと一緒に鍋に入れ、「松醬米」という「菜類」を混ぜてしばらく煮たという(472頁)。

(2) 日本からの昆布輸出

図6は港湾別輸出額を示したものである。原表の年次は不明だが、『支那経済全書』第九輯に収められたデータの殆どは同書が刊行された1908年頃のもののため、1900年代のデータだと考えら

れる。同図によると、神戸と横浜がそれぞれ全体の3分の1の輸出額を誇り、函館と長崎がそれに次いでいる。函館以下3港の輸出額を足し合わせると全体の3分の1に相当し、神戸以下5港を当時の日本を代表する水産物輸出港とみなすことができる。なお、原表には「重要輸出水産物」が列記

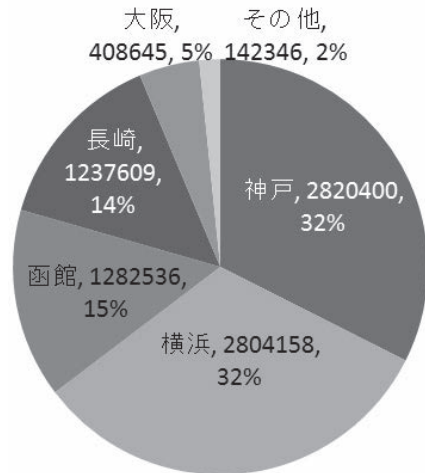


図6 港湾別水産物輸出額(単位:円)

注:年次不明。

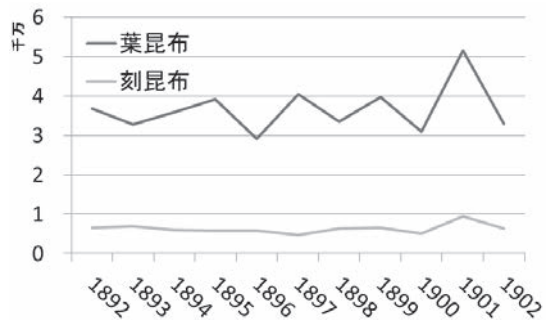


図7 全国昆布輸出量の推移(単位:千万斤)

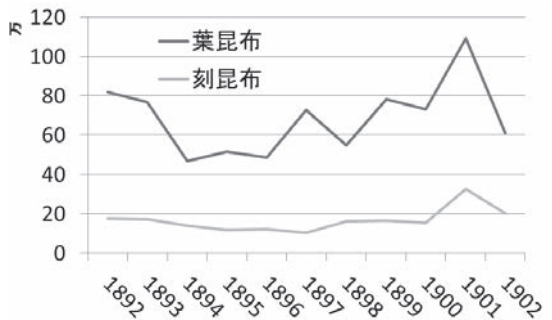


図8 全国昆布輸出額の推移(単位:万円)

図6~8の資料:『支那経済全書』第九輯により作成。

されており、輸出額が多い順に水産物名が並べられていと推測される。昆布類に着目しながら港湾別にみると、神戸は昆布(4番目)と刻昆布(5番目)、横浜は刻昆布(6番目)、函館は昆布(1番目)と刻昆布(5番目)、大阪は昆布(2番目)と刻昆布(3番目)がランクされており、長崎はそのなかに昆布類がない。

同書の「日清貿易ノ大勢」のうち長崎の項をみると、鰯、鮑、海參が上位3品目であり、「重要輸出水産物」の順位と一致する。1900年を例にとると、1位の鰯は約280万斤、63万円弱の輸出量であったのに対し、昆布は約4万斤、3千円強であり、刻昆布はわずかに168斤、9円であった。

つぎに全国の昆布輸出量の推移をみると、輸出量(図7)、輸出額(図8)ともに「葉昆布」の変動が大きいことがうかがえる。自然的条件に左右されることはもちろん、両者ともに前述した日本昆布会社の解散以降に増加傾向をみせ、昆布の「製品検査」を行ったことがそれに寄与している可能性がある。他方、刻昆布は葉昆布に比べると変化は小さいが、刻昆布と同様に図示した時期の後半で増加傾向にあることが分かる。このように、昆布は明治時代中期以降においても重要な輸出品であったことがうかがえる。

(3) 清国における昆布輸入と国内移出入

最後に、上海や漢口に代表される長江流域の諸都市を事例に、おもに日本から輸入された昆布がどのくらい流通していたのかを明らかにする。

図9は、『支那経済全書』の「交易及消費」のうち、上海と漢口の節で取り上げられている諸都市における1904年の昆布「純輸入量」をグラフ化したものである。1904年のデータを使用したのは、ここで取り上げるすべての都市について、同年における昆布輸入量を把握することができるからである。

図によると、上海から重慶までの11都市の昆布輸入量が知れる。同書の上海の節で鎮江、南京、蕪湖、九江、漢口の節では沙市、宜昌、重慶、長沙、岳州が取り上げられ、それぞれが上海と漢口を中心とした経済圏を形成していることがうかがえる。1904年の昆布の「純輸入」量が最も多かったのは漢口であり、昆布だけで10万担(1担はおおよそ60kg)を超えている。そして九江、鎮江、重慶、宜昌、長沙の諸都市が続き、これらは1万担を超えている。これらは漢口周辺と、漢口の経済圏を形成している都市群であり、上海は9千担に満たず、南京はわずか685担であった。なお、同年の天津の昆布の「純輸入」量は約4.5万担であった。

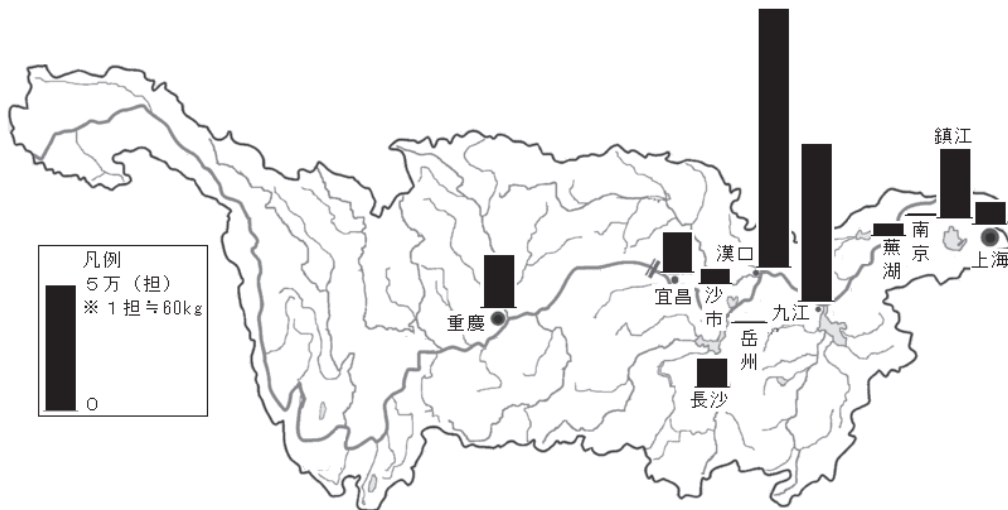


図9 長江流域諸都市の昆布の「純輸入」量(1904年)(単位:担)

資料:『支那経済全書』第九輯により作成。

注:1担≒60kg。ベースマップは「長江流域水系及干流主要沿岸城市」。

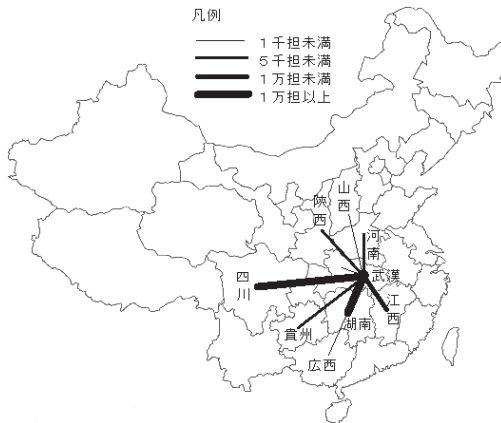


図10 漢口からの昆布の移出先（1902年）

資料：『支那経済全書』第九輯により作成。

漢口に集まった昆布は、国内の消費地に移出（「再輸出」）される。同書に1902年の省別移出先が掲載されているので地図化してみると（図10）、四川の2.2万担を筆頭に、湖南、江西、陝西が続く。漢口から運ばれる昆布は四川をはじめとする内陸部に運ばれたことがうかがえる。四川には重慶、江西には九江、湖南には長沙の諸都市があり、前述した漢口を中心とする長江を介した経済圏が形成されていたことがうかがえる。

IV おわりに

本稿では、東亜同文会が刊行した『支那経済全書』のうち「海産物」編に掲載されたデータを用いて、近世以来対清貿易で大きなウェイトを占めていた昆布の流通の実態を視覚的に把握した。本稿の内容は、以下のようにまとめることができる。

(i) 『支那経済全書』の「海産物」編の章別地域別ページ数を確認すると、章別ページ数では第3章の「交易及消費」が大きなウェイトを占め、なかでも漢口、上海、天津の記述が占める割合が高いことが分かった。一方、日本の記述は横浜や長崎が多いが、清国に比べると僅少である。

(ii) 昆布生産地に注目すると、北海道のなかでも道東や道南地方が主産地であり、自然的条件とともに直輸出会社や生産者らで組織する連合組合が存在したこともあり、その品質は優れていた。

しかし、同社が解散に追い込まれると粗悪な昆布（加工品）を出荷する生産者が出現したが、漁業組合が設置されると品質検査が強化された。そうした努力もあり、昆布の生産高は依然大きかった。

(iii) 日本の港湾別輸出額をみると、神戸、横浜がそれぞれ全体の3分の1を占め、神戸以下5港が当時の日本を代表する水産物輸出港とみることができる。「重要輸出水産物」は港湾毎に異なっており、昆布類が最上位に君臨しているのは函館に限られるものの、それが上位にランクされる港湾が多い。日本昆布会社が解散した明治時代中期を迎えても昆布の輸出量、額はともに増加傾向にあり、依然重要な輸出品であったといえる。

(iv) 長江流域の諸都市では、長江を通じて昆布が流入した。昆布の「純輸入」量をみると、漢口が圧倒的に多く、上海やその経済圏よりも内陸に位置する漢口の経済圏に多くの昆布が流入していたことがうかがえる。そして漢口に集まった昆布は、四川をはじめとする内陸部に移出された。

しかし、「海産物」編のうち約4分の1を占める「商業習慣」の分析を行うことができなかったほか、統計分析に終始したために質的内容にまで踏み込んだ分析に課題を残した。また、同書に収録されたデータが短期間に留まるため、他の史資料と組み合わせて長期的な変動をとらえる必要もあるだろう。昆布以外の俵物の研究とともに、これらの解明は他日を期したい。

註

(1) 直貿易計画の担い手であり、保任社（1873-1874）、広業商会（1876-1885）、日本昆布会社（1876-1895）と変遷した（小川1972、65-72頁）。また木山（2009）によると、「国産会所」方式とは江戸時代に諸藩が「領内に紙幣を貸付けて生産を振興し、そして生産された物品を藩権力が強制的に集荷して、領外へ売却して正貨を得ようとする」行為と定義され、それが「全国単位で明治新政府の政策として継承された」といい（17頁）、広業商会は上海や香港に支店を設けて「北海道で漁業者に勸業資金を貸与して生産された昆布」などを販売した（36頁）。籠谷（1995）も参照のこ

と。

(2) 片上(1999)によると、中国では安価な「青刻昆布」(「原料昆布を炭酸銅もしくは松島と称するアニリン染料で青緑色に染めてから刻んだもの」)が好まれた。そのため、大阪の加工業者は生産費を抑えるために、「乾燥が不十分でカビが生えたり、質の悪い原料昆布を青緑色に染めて良質と偽り、重量を増やすため防腐剤のニガリを多量に添加したり、煮出しがら・枯葉・砂を混入させて輸出する業者」が現れ、清国市場での信用が失われたという(26頁)。

(3) 藤田(2000)によれば、漢口楽善堂は湖南の長沙、四川の重慶のほか、北京、天津、福州の各地に支部を設け、それぞれの地域の情報を収集した(44-45頁)。

(4) 奥井(2012)によれば、現在でも根釧地域は「長昆布」の産地であり、佃煮昆布や昆布巻に加工される。襟裳岬周辺は「日高昆布」の産地であり、肉厚で繊維質が柔らかいため様々な昆布料理に調理される。また、函館周辺では肉厚で出汁がよくとれる「真昆布」、宗谷岬周辺では高級出汁昆布として珍重される「利尻昆布」が収穫され、その他知床半島周辺は「羅臼昆布」の産地として知られる(121-130頁)。

(5) 前掲(2)を参照。

(6) なお、清国で昆布が消費された理由として、内陸部に住む人々の慢性的ヨウ素不足を解消するために、ミネラルが豊富な日本の昆布が求められたことも挙げられる(奥井2012、37頁)。

参考文献

大石圭一(1987)『昆布の道』、第一書房。
奥井隆(2012)『昆布と日本人』(日経プレミアシリ

ーズ177)、日本経済新聞出版社。

小川国治(1972)「明治政府の貿易政策と輸出海産物—明治期輸出貿易に占める俵物の位置—」、『社会経済史学』38(1)、社会経済史学会。

籠谷直人(1995)「1880年代の対アジア貿易と直輸出態勢の模索—日本昆布会社を事例にして—」、『オイコノミカ』31(2・3・4)、名古屋市立大学経済学会。

片上広子(1999)「近世中期から明治初期の昆布流通に関する歴史地理学的考察」、『歴史地理学』41-5、歴史地理学会。

木山実(2009)『近代日本と三井物産—総合商社の起源—』(MINERVA 日本史ライブラリー21)、ミネルヴァ書房。

斯波義信(1995)『華僑』(岩波新書(新赤版)382)、岩波書店。

大学史編纂委員会編(1982)『東亜同文書院大学史—創立八十周年記念誌—』、滬友会。

高木秀和(2012)「水産伝習所に入学した山田良政—明治初期のわが国水産政策に着目して—」、『同文書院記念報』20、愛知大学東亜同文書院大学記念センター。

東亜同文会(1908)『支那経済全書』第九輯、東亜同文会編纂局。

函館市(1992)『函館市史』通説編2(開港から明治期の通史)、デジタル版。

馬場毅(2012)「上海にあった東亜同文書院について」、『同文書院記念報』20、愛知大学東亜同文書院大学記念センター。

藤田佳久(2000)『東亜同文書院 中国大調査旅行の研究』(愛知大学文学会叢書V)、大明堂。

藤田佳久(2012)『日中に懸ける 東亜同文書院の群像』、中日新聞社。